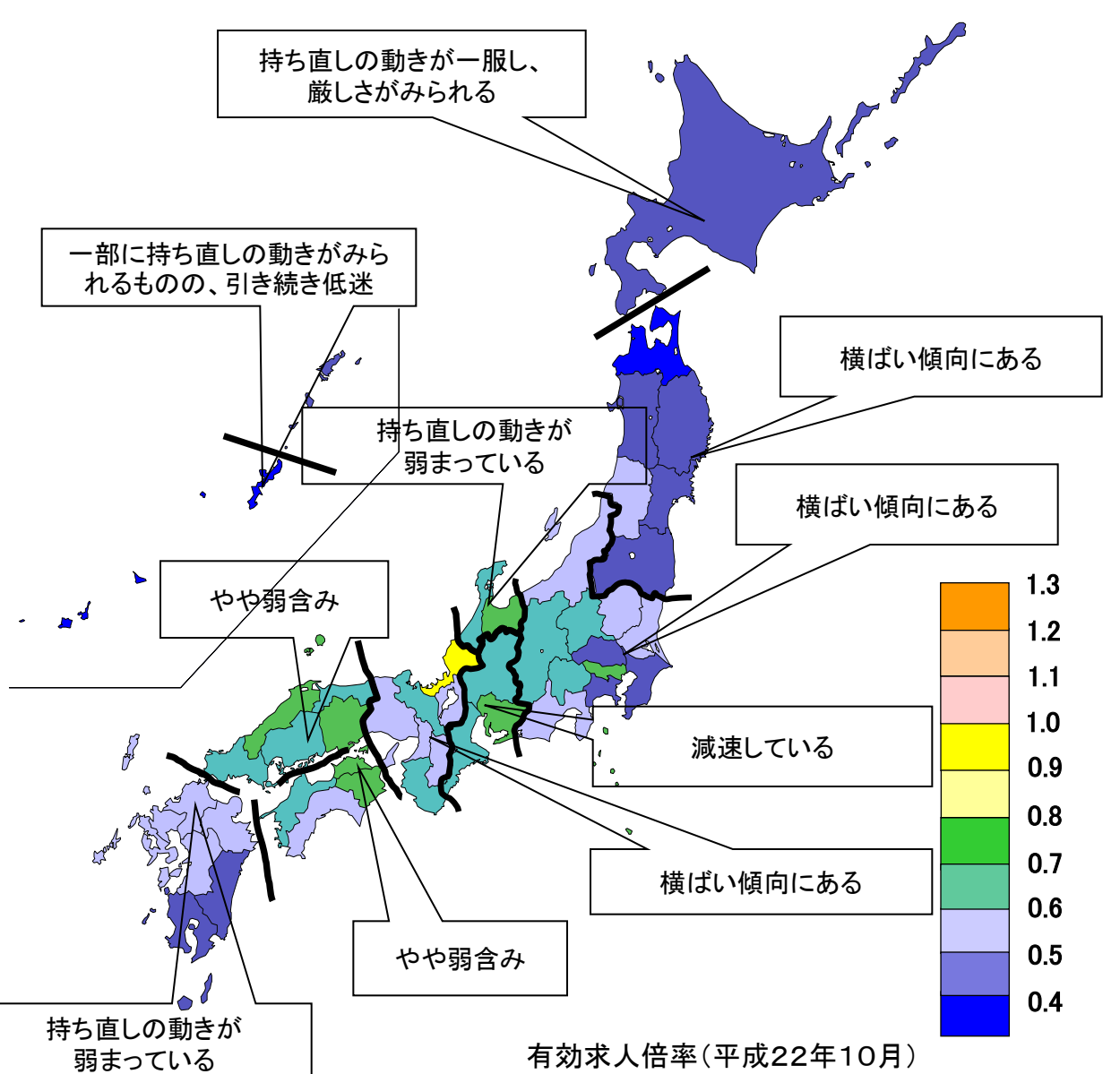


地域の景況は弱含みに推移している。引き続き、今後の悪化に懸念。 ～9地域で下方修正。政策効果の剥落や為替動向等の先行きに懸念～

	21年12月 (第30回)	22年3月 (第31回)	22年6月 (第32回)	22年10月 (第33回)	22年12月 (第34回)
全国	→	↗	↗	↘	↘
	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	厳しさが残るものの緩やかに持ち直している	一部に厳しさが残るものの着実に持ち直している	これまで一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。今後の悪化に懸念。	弱含みに推移している。引き続き今後の悪化に懸念。



	22年6月 (第32回)	22年10月 (第33回)	22年12月 (第34回)	コメント	有効求人倍率※1 全国平均 0.56 (前回:0.54)	IIP(生産)※2 全国91.1 (前回:94.8)
北海道	↗	→	↘	生産はエコカー補助金の終了等で弱含み、鉄鋼はアジア向け需要増などで堅調な生産だが、伸び幅は鈍化傾向。円高により、紙パルプでは輸入紙流入による影響のほか、海外への生産シフトで道内工場の設備投資が減少。新卒者雇用については、良い人材がいなければ採用予定に満たなくても募集を打ち切る企業もある。一方、一部には技術系の人材確保が困難との声も。	0.45 (0.44)	90.2 (93.5)
東北	↗	↘	↘	円高により、輸出企業の収益悪化が見られる。また、海外への生産拠点移転等による受注減少を懸念する声も。資金繰りの厳しい企業では借り入れ条件変更のニーズが高まっている。新卒採用は、一部で増やす企業もあるが、全体として雇用増には慎重。首都圏等からの求人が減少していることにより新卒者の就職は依然厳しい。	0.46 (0.45)	93.3 (93.2)
関東	↗	↘	↘	海外への販路拡大については、大企業だけでなく中小企業も意欲を見せるが、円高や関税が足かせとなり、特に韓国・台湾等の企業に対して価格競争力が低下しているとの声が多い。中小企業採用力強化事業の活用により優秀な学生を採用できたとの声も。また、海外展開のため外国人学生を採用する動きもみられる。	0.56 (0.54)	86.9 (89.9)
中部(東海)	→	→	↘	生産は、自動車関連は、エコカー補助金終了に伴う国内販売縮小の影響から、減少。個人消費は、地元プロスポーツチームの優勝セールや家電の駆け込み需要が見られたが、全体では概ね横ばい。年末の資金繰りは、景気対応金融施策の効果、業績改善などにより、心配する声は必ずしも多くないが、先行きには懸念も。新卒者雇用は、今年並み又は減少の計画が大勢。海外への事業展開を見据え、語学やマネジメント能力を重視。	0.68 (0.66)	89.2 (97.8)
中部(北陸)	↗	↗	↘	生産は、化学(医薬品)が堅調で、電子部品・デバイスは液晶テレビ向けなどを中心に高水準だが、繊維は自動車向けが減速。円高の継続は、売上・利益の減少に加え、他国製品との競争激化により、海外事業展開に拍車がかかるとの声がある。人員に不足感がみられる企業でも、正社員の増加には慎重。海外展開を進める企業では、グローバルな人材を求める傾向が強まっている。	0.74 (0.70)	95.2 (97.2)
近畿	↗	→	↘	輸出は横ばい、生産も弱含みで推移するするなど、政策効果の剥落や外需動向など先行き懸念が強い。エコカー補助金の終了やたばこ増税の反動もあり。大企業では、海外調達を強化。海外展開の必要性に迫られている中小企業の裾野が拡大し、これに対応するため、地域金融機関は支援を強化する動き。年末の資金繰り懸念は中小企業金融政策等により少ないものの、一部には厳しさが残る。	0.57 (0.54)	93.5 (94.6)
中国	↗	↘	↘	生産は鉄鋼、化学の輸出鈍化、自動車では国内需要の持ち直しを支えてきたエコカー補助金の終了による反動減により弱含みで推移。雇用動向は持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は小幅ながら上昇。円高については、製造業では多くの企業において悪影響。また、一部企業では生産の海外シフトの動きがみられる。	0.70 (0.66)	90.3 (94.5)
四国	→	→	↘	円高は、製造業において原材料の調達面でメリットありとするも、新興国需要の増大による原材料価格の上昇が見られるものもある。有効求人倍率は小幅ながら上昇の動きがある。定年退職者再雇用、中途採用等が優先する企業もある一方で、新規学卒を採用し中核人材として長期的に育成しようとする企業もあり。	0.70 (0.65)	96.2 (95.0)
九州	↗	→	↘	個人消費は、家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要で家電は大幅に増加。企業の国際競争力強化に資する施策・環境整備として、法人実効税率の引き下げ、アジア圏の経済連携を期待する意見が多い。海外戦略を見据え外国人採用に積極的な動きもあり。	0.50 (0.47)	99.4 (101.2)
沖縄	↗	↗	→	入域観光客数は、2月以降9ヶ月連続で前年を上回っているものの、主要ホテルの低価格での集客は続いており、収益増には結びついていない。円高は、輸出の割合が少ないことから影響は小さい。食料品工業では原材料等の仕入れ価格面で若干恩恵。年末の資金繰りについては、問題なしとする企業はあるものの、引き続き注意が必要。	0.33 (0.31)	95.4 (95.8)

※1 月間有効求人倍率 10月(季節調整値)資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
()内は前回調査時点(8月有効求人倍率)
※2 鉱工業生産指数 10月速報(北陸、四国は9月速報、沖縄は9月速報)(平成17年=100:季節調整値)資料 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
()内は前回調査時点(7月速報)